The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	心理社会的サポートサービスに対するがん患者の援助要請行動の促進に関する研究
Author(s)	松井, 智子
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/67087
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（松井智子　　）	
論文題名	心理社会的サポートサービスに対するがん患者の援助要請行動の促進に関する研究

論文内容の要旨

第1章では，本論文の背景と目的を述べた。がん患者は不安などの心の問題，症状や副作用，対人関係といった様々な問題を抱えている。それらを解決するために有益な心理社会的サポートサービス（e.g.精神腫瘍科，カウンセリング，がん相談支援センター）が用意されている。しかしながら，問題を抱えるがん患者の多くが援助を求めないと言われている。このような状況を解消するために，援助要請行動の分野で多くの研究がなされている。欧米を中心にがん患者の心理社会的サポートサービスの利用や利用意図に対する関連要因が非常に多く報告されている。しかしながら，援助要請行動はその内容の違いによって影響する要因が異なることや，文化による影響が考えられるため，わが国におけるがん医療の現場に即した影響要因の把握が必須であると考えた。また，がん患者の心理社会的サポートサービスに対する援助要請行動を促進する介入はほとんど報告されていない。以上より，特に外来通院中のがん患者を対象とし，心理社会的サポートサービスに対する援助要請行動の促進要因・阻害要因を把握し，心理社会的サポートサービスの利用を促進するためのサービス開発を目的とした。

第2章は，日本の乳がん患者を対象に，心理社会的サポートサービスの利用実態及び利用意図や関心についての実態調査に関する研究であった（研究1）。少なくとも一つの心理社会的サポートサービスを利用した者は50.9%であり，高い利用率であった。本研究における精神科，心療内科，そしてサイコオンコロジー科の利用率は，日本の先行研究より高かった。患者団体のメーリングリストに参加していることや，対象者のほとんどが女性である事がそのようなサービスの利用率の高さへと繋がっていると考えられる。非利用者のうち，適応障害または大うつ病に分類される者は52.1%であったが，そのうち具体的な利用の予定がある者はいなかった。心理的苦痛が高い事が必ずしも心理社会的サポートサービスの利用へと繋がらない背景には，楽観的に問題を捉えている等，様々要因が考えられる。

第3章では，がん患者の心理社会的サポートサービスに対する援助要請行動の促進要因と阻害要因についてインタビュー調査を行い，質的に探索した。研究2では医療スタッフを，研究3では外来通院中のがん患者を対象とし調査した。上位カテゴリーの全体の傾向として，先行研究で報告されてきた結果と概ね類似し，心理社会的サポートサービスや援助に対するニーズの認識，環境要因，身体的要因，心理社会的要因が含まれた。医療スタッフを対象とすることで，客観的な視点から患者の援助要請行動を把握することができ，他者から見ると問題がる場合でも患者本人に認識がない場合もあることや，患者の理解力や，がんの治療に対する態度，患者の性格特性・志向性といった項目が新たに見出された。また，がん患者本人を対象とし，より具体的に尋ねることで，複数のサブカテゴリーが得られた。特に，阻害要因については多数報告された。

第4章では，外来通院中のがん患者（がん種特定せず）を対象としてTTMおよびTPBを応用し，研究4～研究7の4つの研究を行った。研究4では，心理社会的サポートサービス利用の実態を把握することを目的とした。何らかの心理社会的サポートサービスを利用したことがある人は111人（15.5%）であった。また，非利用者のうち，無関心期が最も多いが，そのうち適応障害または大うつ病に該当する人が約30%強存在することが明らかになった。心理的苦痛が高いことは必ずしも心理社会的サポートサービスの利用意図に繋がらないということをより支持する結果となった。研究5では，心理社会的サポートサービスの利用に対する態度尺度を開発することを目的とした。「利用後のポジティブな結果期待」「主観的規範」「スティグマに対する抵抗感」「利用後のネガティブな結果に対する懸念」「援助要請に対する抵抗感」の32項目5因子からなる尺度を開発し，信頼性および妥当性が確認された。研究6では，利用ステージと属性項目や心理的要因などの関連を検討し，利用ステージごとの特徴を明らかにすることを目的とした。年齢・性別，心理的苦痛や心配事の程度，ソーシャルサポート，心理社会的サポートサービスの利用に対する態度，性格特性，心理社会的サポートサービスの利用勧奨に対する受諾のいずれの変数についても，利用ステージごとで有意な相違が見られ，無関心期（適応），無関心期（適応障害・大うつ病），関心期，そして利用者ごとの特徴が明らかとなった。研究7では，将来の実際の将来の利用に影響する要因を利用ステージごとで明らかにすることを目的とした。無関心期

（適応）では，援助要請に対する抵抗感，医療スタッフまたは家族からの利用勧奨が有意であり，将来に対する心配が有意傾向を示した。無関心期（適応障害・大うつ病）では，医療スタッフまたは家族からの利用勧奨のみが有意に関連した。そして，関心期では，社会や対人関係に関する心配のみが有意傾向を示した。本章の結果より，問題の認識のレベル段階及び心理社会的サポートサービスの利用に対する準備性に基づく利用ステージごとで心理的特徴等が異なること，利用ステージごとで利用に対する影響要因や利用のために必要となるきっかけも異なることが示唆され，それらを踏まえて，利用ステージに応じて異なる介入方法を実施することが重要であることがわかった。

第5章，研究8では，がん患者の心理社会的サポートサービスの利用を促進するためのサービスとして， 3つの利用ステージに対してそれぞれテーラード・メッセージを用いたチラシを作成し，その効果として利用率と心理社会的サポートサービスの利用に対する態度の変容を検討することを目的とした。各利用ステージにおけるチラシの効果を検討した結果，いずれのステージにおいても，利用者数とチラシの種類との間に有意な関連は見られなかった。しかしながら，度数とオッズ比を利用して利用率を検討したところ，無関心期（適応）および関心期において，テーラード・メッセージを用いたチラシを提示した群の利用率が高かった。これらの結果の背景には，心理社会的サポートサービスの利用に対する態度の変容，Time2のデータ収集時期がTime1から約1ヶ月後と早かったこと，特に無関心期（適応障害・大うつ病）においてメッセージが利用ステージに合っていなかった可能性があること，実際の他者からの利用勧奨の影響の強さがあると考えられる。

第6章は，総合論議とした。本博士論文において得られたこととして，研究1～研究8を振り返り，臨床への提言を述べた。そして，インターネット調査によるメリット・デメリットや本博士論文の特に介入研究における不十分な調査期間等の限界点に触れ，それぞれに対する今後の展望を述べた。また，心理社会的サポートサービスの利用自体が苦痛な人々の存在について触れ，今後への期待として，文化的背景やパーソナリティを考慮した新しいサービス開発の必要性，そして特にプライマリケアに関わる医療スタッフおよび家族や友人といった患者にとっての重要他者への教育の必要性について述べた。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　松井　智子　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
	主査　教授	佐藤眞一
	副査　教授	金澤忠博
	副査　准教授	権藤恭之

論文審査の結果の要旨

がんは、我が国の国民の2人に1人が生涯のうちに一度は罹患し、かつては3人に1人の死亡原因といわれていた。がん治療は、平成18年（2006年）に成立したがん対策基本法に基づいて翌年に策定されたがん対策基本計画に則って発展してきた。現在のがん死亡割合は、男性では4人に1人、女性では6人に1人となっている（国立がん研究センターがん対策情報センター，2012）。このようにがん患者の生存率は上昇し、入院日数も少なくなってはいるものの、一方で、外来通院をしながら在宅治療を続ける患者の増加が懸念されている。生存率が高まったとはいえ、がんが死につながる病であることは今も変わらない。がん治療を続けながら生活を続けることは、心身の困難が長期に続くことを意味してもいる。そのようながん患者へのサポートのうち、心理社会的サポートについては、近年、さまざまな取り組みやプログラムが実施されるようになってはいるものの、周知度はいまだに低く、利用率も低いままにとどまっている。本論文は、がん患者の心理社会的苦痛を低減するためのサポートサービスにがん患者を導くための、患者自身の援助要請行動をいかにして促進するかを検討することを目的に実施された一連の調査に基づいてまとめられた。

第1章では本論文の背景と目的が述べられている。がん患者の問題を解決するために様々な心理社会的サポートサービス（e.g.精神腫瘍科、カウンセリング、がん相談支援センター）が用意されている。本研究では外来通院中のがん患者を対象とし、心理社会的サポートサービスに対する援助要請行動の促進要因・阻害要因を把握し、心理社会的サポートサービスの利用を促進するためのサービス開発が目的として示された。

第2章では、日本の乳がん患者を対象に心理社会的サポートサービスの利用実態及び利用意図や興味についての実態調査（研究1）が検討された。少なくとも1つの心理社会的サポートサービスを利用した者は50.9%あったが、非利用者のうち適応障害または大うつ病に分類される者は52.1%存在し、しかも具体的な利用予定がある者はいなかった。

第3章ではがん患者の心理社会的サポートサービスに対する援助要請行動の促進要因と阻害要因について、研究2では医療スタッフを、研究3ではがん患者本人を対象としてインタビュー調査が行われた。医療スタッフへの調査から患者に認識がない場合のあること等が新たに見出された。がん患者への調査からは阻害要因が多数報告された。

第4章では、研究4～研究7の4つの研究が検討された。研究4で心理社会的サポートサービス利用の実態把握、研究5では心理社会的サポートサービスに対する態度尺度の開発、研究6では利用ステージと心理社会的要因の関連の検討、研究7では将来の利用に影響する要因を縦断研究によって検討し、利用ステージごとでその要因を明らかにした。

第5章の研究8では、がん患者の心理社会的サポートサービスの利用を促進するためのサービスとして利用ステージごとのテーラード・メッセージを用いたチラシを作成し、その効果として利用率が検討された。その結果、無関心期および関心期においてチラシを提示した群の利用率が高いことが判明した。

第6章で総合論議が行われた。研究1～研究8を振り返り、インターネット調査によるメリット・デメリット、心理社会的サポートサービスの利用自体が苦痛な人々の存在について等が示され、それぞれに対する将来の展望を述べた上で、患者にとっての重要な他者への教育の必要性、および文化的背景やパーソナリティを考慮した新しいサービス開発の必要性が提言された。

本研究は今後ますます増加すると考えられる在宅がん患者への心理社会的サポートの在り方を示唆する重要な成果含んでいる。今後のさらなる応用・実践への発展を期待できる具体性を備えた研究と評価し、本論文は博士（人間科学）の学位授与に値すると判定した。